

国立公文書館の機能・施設に関する基本構想に係る主な論点

歴史資料として重要な公文書等の利用促進に向けたデジタルアーカイブ化の推進のため、国立公文書館にどのような機能・施設が求められるか。

- ① 国立公文書館が所蔵する文書のデジタル化を促進するため、どのような施設、体制が必要か。
- ② 我が国全体のデジタルアーカイブ化の推進において、国立公文書館がどのような役割を果たすべきか。



デジタル化の作業現場
及び作業風景

【現状】

- 国立公文書館における特定歴史公文書等のデジタル化の割合は、所蔵資料冊数の約1割(平成26年度:所蔵資料1,367,015冊中、デジタルアーカイブ提供数145,038冊(10.6%))。
- デジタル化は毎年度1.4万冊程度のスピードで進行(毎年度の移管冊数は2.4万冊程度)作業は修復と併せて進める必要があり、作業の監督・資料保存の観点から館施設内で実施。紙をはじめフィルムなど多様な媒体のデジタル化について、民間委託で実施。
- 行政機関における行政文書の電子化や媒体変換(紙媒体⇒デジタル)も進んではいない。
- 国の機関レベルの歴史的文書の一体的な提供の事例としては、アジア歴史資料データベースがある。
※デジタル化のための体制・予算は資料提供施設の負担となっている。
- 全国の公文書館等におけるデジタルアーカイブの普及のため、構築に要する技術情報をまとめた「標準仕様書」を提供し、現在10施設との連携を実現。
- 他方、近年ではクラウドシステムを採用したモデルが導入されつつある。地域レベルでの横断的検索・閲覧システムも構築されており(秋田県デジタルアーカイブ)、そのような取組を支える人材(デジタルアーキビスト)の育成が課題となっている。



【課題と対応策】

○ デジタル化のための拠点の確保

- … 修復との連携、効率的にスキャニング等の作業を進めるための十分なスペース、多様な媒体への対応（民間委託の積極的な活用）。

○ 行政文書の電子化の推進

- … 媒体変換についての考え方の整理

国立公文書館による技術支援・体制強化等（長期保存システムに係るノウハウ提供等）

○ ネットワーク化推進のための仕組みの構築

- … 国の機関における歴史的文書等のデジタル化の推進、クラウド技術等を活用した共同利用型システム等の導入、地方における取組を支える人材の育成。

【参考】デジタル化の作業の流れ

①前整理（折れ・皺の箇所のチェック、目録との照合等）



②スキャニング



③検査



④後整理（冊数や冊次順の確認等）



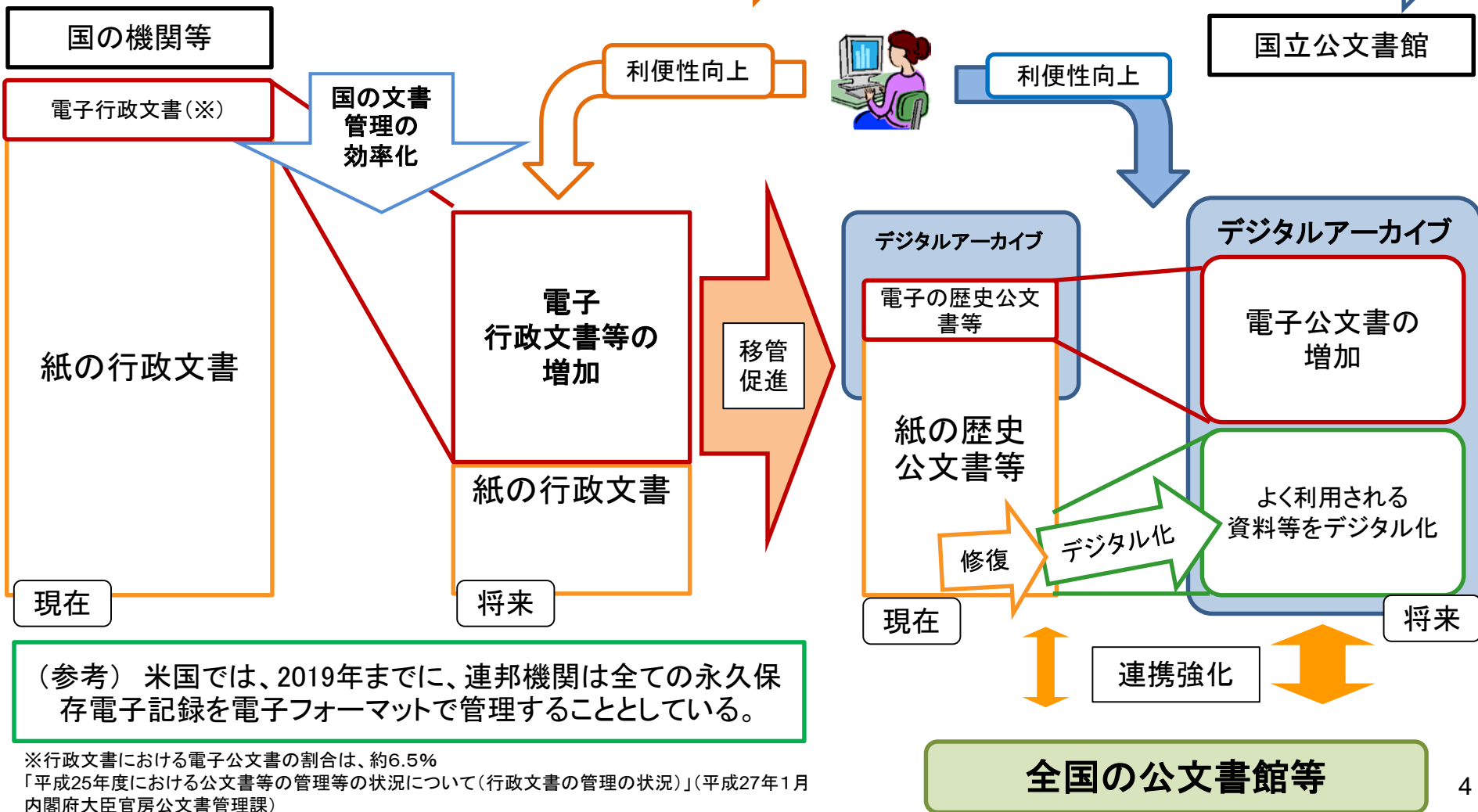
※作業スペースは102㎡、13台のスキャナ機、24人の人員（委託業者スタッフ）で作業。

【参考】 デジタル化の取組における将来の方向性

①現用の行政文書等、②非現用の歴史公文書等
それぞれの電子化推進による 国の文書管理等全体の効率化、利便性の向上

①国の機関等：行政文書等の電子化推進

②歴史公文書等の電子化推進



(参考) 米国では、2019年までに、連邦機関は全ての永久保存電子記録を電子フォーマットで管理することとしている。

※行政文書における電子公文書の割合は、約6.5%
「平成25年度における公文書等の管理等の状況について(行政文書の管理の状況)」(平成27年1月内閣府大臣官房公文書管理課)

【参考】 諸外国の国立公文書館におけるデジタル化への取組

(デンマーク国立公文書館におけるデジタルアーカイブへの取組)



デンマーク国立公文書館

デンマーク国立公文書館においては、デジタル記録収集戦略に基づき、1,841,254件の写真、日記、手紙、音源、動画記録などの資料を閲覧できるデジタルアーカイブを公開している。

デンマーク国内の550以上のアーカイブが、1980年代後半から5000万件の写真類や100ファイルキロメートル以上の資料のデジタル化を行い、1600年代を初めとするデジタル化資料の多くが無料で利用可能であるとともに、毎月25,000件の新しい写真がデータベースに追加される予定である。

(カナダ国立公文書館ガティノー保存センターにおけるデジタル保存への取組)



動画品質保証ラボ

カナダ国立公文書館ガティノー保存センターでは、大部分の文書の修復保存・デジタル化作業が行われている。

最先端技術を用いたあらゆるメディアの資料保存に取り組むとともに、デジタル化を行うためのスタジオ、動画・音声等の電磁的記録媒体の長期保存措置を行う設備・施設、ハードウェアのコレクション等があり、これらに関する調査研究活動も行われている。

こうしたデジタル化、文書修復作業は最上階の作業フロアで集中的に実施され、それぞれの専門分野の協業を可能にしている。